

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	763,030	流動負債	821,521
現金及び預金	658,042	買掛金	65,799
売掛金	49,838	未払金	31,693
貯蔵品	7,398	未払費用	49,344
前渡金	356	未払賞与	58,103
前払費用	39,252	未払法人税等	1,328
未収法人税等	13	未払消費税等	15,323
未収入金	8,088	前受金	589,814
その他	145	預り金	9,655
貸倒引当金	△105	その他	458
固定資産	122,601	固定負債	118,255
有形固定資産	24,257	資産除去債務	104,982
建物附属設備	3,100	障害損失引当金	13,273
機械及び装置	4,384		
器具及び備品	16,771	負債合計	939,777
無形固定資産	12,904	(純資産の部)	
ソフトウェア	11,579	株主資本	△54,145
ソフトウェア仮勘定	534	資本金	363,575
その他	790	資本剰余金	78,734
投資その他の資産	85,439	資本準備金	78,734
投資有価証券	10,800	利益剰余金	△496,454
長期前払費用	2,098	その他利益剰余金	△496,454
保証金	6,543	繰越利益剰余金	△496,454
敷金	65,998		
		純資産合計	△54,145
資産合計	885,632	負債及び純資産合計	885,632

(注) 1. 当期純損失 △432,263 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・サーバー関連機器については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法によって算定しております。
なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・データセンターに関する資産については、主に定額法によって算定しております。

上記以外の資産については、主に定率法によっております。

無形固定資産・・・定額法によって算定しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって算定しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため計上しておりません。

障害損失引当金・・・障害にかかる賠償金支払いに備えるため、当社約款に基づき算定された見積額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,231,331 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 33,620 千円

② 短期金銭債務 2,961 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	17,618 千円
未払費用	2,677 千円
一括償却資産	948 千円
障害損失引当金	4,044 千円
減損損失	128,004 千円
繰越欠損金	229,291 千円
資産除去債務	31,988 千円
その他	<u>595 千円</u>
繰延税金資産小計	415,167 千円
評価性引当額	<u>△415,167 千円</u>
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
その他	<u>－千円</u>
繰延税金負債合計	<u>－千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>－千円</u>

(2) 法人税率等の変更等による影響

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) および「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) が平成 28 年 3 月 31 日に公布され、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率および事業税率が引下げられ課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.02%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度より平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度にわたって解消が見込まれる一時差異については 30.47%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.24%となります。この税率変更による影響はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都港区	8,358,915	インターネット上の広告事業等	(被所有)直接100.0	当社サービスの販売役員兼任	レンタルサーバーサービスの販売	79,350	売掛金	13,946
							ドメイン名登録サービスの販売	102,623	売掛金	17,509
							ヤフー(株)のサービス取次及び受託	4,800	売掛金	864

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	IDCフロンティア株式会社	東京都新宿区	100,000	データセンター事業等	なし	役員兼任サービスの利用	データセンターの利用	216,986	買掛金	19,294

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△62円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	△498円80銭